



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	90,461	4.9	3,685	20.4	3,645	23.1	2,013	21.0
2022年12月期第2四半期	86,208	32.5	4,629	88.8	4,740	80.8	2,549	34.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 2,151百万円 (20.8%) 2022年12月期第2四半期 2,717百万円 (35.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	114.79	114.27
2022年12月期第2四半期	145.95	145.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	137,371	37,743	26.1	2,047.40
2022年12月期	123,591	37,195	28.6	2,019.89

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 35,918百万円 2022年12月期 35,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		91.50	91.50
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				103.50	103.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,354	9.6	9,916	11.1	9,453	5.8	6,045	13.2	344.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	17,657,300 株	2022年12月期	17,643,500 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	113,631 株	2022年12月期	113,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	17,538,746 株	2022年12月期2Q	17,478,827 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

当社は、2023年8月9日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料はT D net及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、長らく続いたコロナ禍による混乱の収束に伴い、経済活動・社会活動の正常化への動きが加速し緩やかな回復基調にあった一方で、資源価格や原材料価格の高騰、人手不足、インフレによる生活費の上昇等に加え、海外経済の減速等の影響もあり、依然として先行きの不透明さが続く状況にありました。

このような状況下、当社グループは、下期に多くの案件を予定する人材教育ビジネス、不動産ビジネスともにその準備を着実に推し進めながら、複数事業や複数業種によるポートフォリオで変化に的確に対応し、売上利益ともに計画以上に推移いたしました。

以上の結果、売上高は90,461百万円（前年同期比4.9%増 / 計画比1.9%増）、営業利益は3,685百万円（前年同期比20.4%減 / 計画比47.0%増）、経常利益は3,645百万円（前年同期比23.1%減 / 計画比49.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,013百万円（前年同期比21.0%減 / 計画比32.5%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、海外経済の減速等の影響で、半導体・電気電子部品・機械関連等のオーダーが前年に比べ減少傾向にある中で、複数業種をカバーする強みを活かし、自動車関連をはじめとした様々な業種への対応を進めたことで売上利益とも計画以上に推移いたしました。

また、過去最多の新卒社員を4月に迎え入れるとともに、下期以降に見込まれるオーダー対応に向けた人員確保や人材教育等に投資を行いました。特に今後見込まれる九州地区をはじめとした半導体業界の成長に向け、1,000人規模での半導体人材を育成できる体制を整える等、今後を見据えた体制強化に投資を進めるとともに、販管費の削減・バックオフィスの生産性向上に向けたDX化等への投資も進めました。

2023年4月20日に開示いたしました、㈱日本技術センターの株式取得に関しては無事に完了いたしました。今後は同社の強みを活かし、関西地区を中心とした技術分野の強化と受託のさらなる深化に繋げてまいります。

以上の結果、売上高は47,946百万円（前年同期比16.4%増 / 計画比7.2%増）、セグメント利益は1,650百万円（前年同期比13.2%減 / 計画比35.1%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、前年上期にあった特需案件の終了による反動減に加え、派遣発注管理代行等の新たなビジネス展開への先行投資により計画は下回りましたが、主力であるロジスティクス分野での新拠点開設に加え、コロナ禍の沈静化による接客販売分野・ツーリズム分野の需要増に対する対応等、下期に向けての準備を着実に推し進めました。

また、2023年7月27日に開示いたしました通り、ヤマトホールディングス㈱との業務提携および、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱の株式取得に関する準備を推し進めました。これまでヤマト運輸㈱と当社グループである㈱ワールドスタッフィングの間で、当社のロジスティクス分野で培ったノウハウを活かした派遣発注管理代行等のお取引を進めてまいりましたが、今後はヤマト・スタッフ・サプライ㈱をグループに迎え入れることで、当社の保有する幅広い業種・職種での人材マネジメントのノウハウを活かし、これまで以上に多くの方々がより一層活躍できる場の創出を目指してまいります。

以上の結果、売上高は21,424百万円（前年同期比3.7%増 / 計画比3.3%減）、セグメント利益は156百万円（前年同期比77.4%減 / 計画比11.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、最適な売却タイミングを捉え事業用地等の販売・引渡しを行ったことで、特に利益面において計画以上に推移いたしました。

なお、本年度は福岡県福岡市の「レジデンシャル原ブランシエラ」、宮城県仙台市の「レジデンシャル青葉広瀬川」等をはじめとした多くの物件の引渡し下期に集中しておりますが、販売・引渡しともにほぼ計画通り順調に推移しております。

また、仕入に関しては、慎重な事業展開ながらも当社の強みである事業用地開発のノウハウを活かし、リスクを最小限に抑えつつ次年度以降に繋がる物件の確保を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は14,526百万円（前年同期比17.2%減 / 計画比6.0%減）、セグメント利益は1,264百万円（前年同期比20.4%減 / 計画比104.5%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話利用料金の値下げによる1ユーザーあたりの利用単価の減少や各通信事業者の手数料条件改定等で手数料収入が減少し利益面が計画を下回りました。当事業を取り巻く携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、当セグメントが従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、個人向けの携帯電話店舗に法人向けの課題解決ノウハウを融合することで、個人法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は4,165百万円(前年同期比9.3%減 / 計画比1.7%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期比79.9%減 / 計画比68.4%減)となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、電気料金の高騰を中心とした販管費の増加で利益面の押下げ要因があることに加え、年間の最繁忙期である5月の天候不良の影響で入園者数が伸び悩みましたが、各種施策による顧客単価の上昇等により売上利益とも計画以上に推移いたしました。

加えて、茨城県にある「こもれび森のイバライド」では、温室効果ガス削減と電気料金の削減を目的に、太陽光発電設備・蓄電池設備を新たに導入するなど、広大な屋外施設を持つ強みを活かし環境に配慮した取り組み等も推し進めました。

また、4月から新たに大阪府河内長野市にある「大阪府立花の文化園」の指定管理をスタートいたしました。今後も施設再生の実績を活かし、全国各地にある指定管理案件を増やすことでさらなる成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は2,398百万円(前年同期比8.7%増 / 計画比4.3%増)、セグメント利益は122百万円(前年同期比33.5%減 / 計画比14.7%増)となりました。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2022/2Q 実績	2023/2Q 予算	2023/2Q 実績	対予算比		前年同期比	
						増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
人材教育ビジネス	プロダクツHR事業	売上高	41,203	44,735	47,946	3,210	7.2%	6,742	16.4%
		セグメント利益	1,901	1,222	1,650	428	35.1%	△250	△13.2%
		(利益率)	(4.6%)	(2.7%)	(3.4%)				
	サービスHR事業	売上高	20,651	22,158	21,424	△734	△3.3%	772	3.7%
		セグメント利益	695	176	156	△19	△11.0%	△538	△77.4%
		(利益率)	(3.4%)	(0.8%)	(0.7%)				
計(参考)	売上高	61,855	66,894	69,370	2,476	3.7%	7,515	12.2%	
	セグメント利益	2,597	1,398	1,807	409	29.2%	△789	△30.4%	
	(利益率)	(4.2%)	(2.1%)	(2.6%)					
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	17,551	15,445	14,526	△919	△6.0%	△3,024	△17.2%
		セグメント利益	1,587	618	1,264	646	104.5%	△323	△20.4%
		(利益率)	(9.0%)	(4.0%)	(8.7%)				
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	4,594	4,096	4,165	69	1.7%	△428	△9.3%
		セグメント利益	76	48	15	△33	△68.4%	△61	△79.9%
		(利益率)	(1.7%)	(1.2%)	(0.4%)				
農業公園ビジネス	農業公園事業	売上高	2,207	2,300	2,398	98	4.3%	191	8.7%
		セグメント利益	184	107	122	15	14.7%	△61	△33.5%
		(利益率)	(8.4%)	(4.7%)	(5.1%)				
合計		売上高	86,208	88,736	90,461	1,725	1.9%	4,253	4.9%
		消去又は全社	183	335	475	140	42.0%	292	159.5%
		営業利益	4,629	2,507	3,685	1,178	47.0%	△943	△20.4%
		(利益率)	(5.4%)	(2.8%)	(4.1%)				

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は137,371百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,780百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額2,658百万円、仕掛販売用不動産の増加額6,306百万円、のれんの増加額4,269百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が99,627百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,232百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額5,266百万円、長期借入金の増加額8,692百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が37,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して547百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額409百万円、非支配株主持分の増加額44百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は32,533百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,544百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9,530百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3,644百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額8,964百万円、未払消費税等の減少額1,264百万円、法人税等の支払額2,427百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,365百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出349百万円、新規連結子会社の取得による支出4,822百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12,315百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増減額2,880百万円、長期借入れによる収入13,424百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出2,358百万円、配当金の支払額1,603百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、世界経済の減速を踏まえ半導体・電子部品関連等の低調を想定した計画を策定しておりましたが、複数業種にわたる戦略的ポートフォリオにより、自動車関連をはじめとした様々な業種への対応を進めたことが奏功し計画以上の結果となりました。また、不動産ビジネスにおいても、最適な売却タイミングを捉え事業用地等の販売・引渡しを行ったことで計画以上に推移し、グループ全体で特に利益面での差異が生じました。

また、連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,091	32,533
受取手形及び売掛金	18,809	19,333
商品及び製品	833	1,482
販売用不動産	6,506	9,165
仕掛品	113	180
仕掛販売用不動産	43,099	49,405
その他	3,811	5,024
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	108,257	117,115
固定資産		
有形固定資産	6,032	6,135
無形固定資産		
のれん	4,059	8,328
その他	192	200
無形固定資産合計	4,252	8,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,329
繰延税金資産	2,047	2,187
敷金及び保証金	1,191	1,458
その他	932	968
貸倒引当金	△352	△350
投資その他の資産合計	5,049	5,592
固定資産合計	15,333	20,256
資産合計	123,591	137,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,161
不動産事業未払金	269	516
短期借入金	30,798	36,064
未払費用	10,798	10,893
前受金	1,167	1,110
未払法人税等	2,580	1,769
未払消費税等	3,307	2,295
賞与引当金	225	667
その他	5,115	4,987
流動負債合計	55,489	59,467
固定負債		
長期借入金	25,149	33,842
役員退職慰労引当金	198	185
退職給付に係る負債	3,297	3,755
その他	2,260	2,376
固定負債合計	30,905	40,160
負債合計	86,395	99,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314	1,327
資本剰余金	1,504	1,517
利益剰余金	32,862	33,271
自己株式	△119	△119
株主資本合計	35,561	35,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	40
為替換算調整勘定	40	65
退職給付に係る調整累計額	△207	△182
その他の包括利益累計額合計	△153	△77
新株予約権	76	70
非支配株主持分	1,710	1,754
純資産合計	37,195	37,743
負債純資産合計	123,591	137,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	86,208	90,461
売上原価	71,105	74,675
売上総利益	15,103	15,786
販売費及び一般管理費	10,473	12,100
営業利益	4,629	3,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	47
助成金収入	75	19
設備支援金	3	—
その他	145	75
営業外収益合計	230	142
営業外費用		
支払利息	97	140
その他	21	42
営業外費用合計	119	182
経常利益	4,740	3,645
特別損失		
災害による損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	4,740	3,644
法人税等	2,065	1,578
四半期純利益	2,675	2,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,549	2,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,675	2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	26
為替換算調整勘定	55	33
退職給付に係る調整額	△3	24
その他の包括利益合計	42	84
四半期包括利益	2,717	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,573	2,089
非支配株主に係る四半期包括利益	144	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,740	3,644
減価償却費	418	453
のれん償却額	161	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	319
受取利息及び受取配当金	△6	△47
支払利息	97	140
有形固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額 (△は増加)	338	378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243	△667
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,182	△8,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438	154
前受金の増減額 (△は減少)	600	△60
未払費用の増減額 (△は減少)	1,788	△349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△395	△1,264
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,176	△335
その他	△650	△844
小計	△739	△7,150
利息及び配当金の受取額	7	47
利息の支払額	△93	△144
法人税等の支払額	△1,411	△2,427
法人税等の還付額	472	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△9,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	1	13
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△349
無形固定資産の取得による支出	△14	△69
新規連結子会社の取得による収入	—	14
新規連結子会社の取得による支出	△4,165	△4,822
非連結子会社株式の取得による支出	△30	△15
事業譲受による支出	—	△42
貸付けによる支出	△100	△65
貸付金の回収による収入	3	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△28	△6
その他	△8	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,489	△5,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,762	2,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
長期借入れによる収入	14,184	13,424
長期借入金の返済による支出	△675	△2,358
リース債務の返済による支出	△2	△4
株式の発行による収入	23	18
自己株式の取得による支出	—	0
配当金の支払額	△1,388	△1,603
非支配株主への配当金の支払額	△34	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,344	12,315

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,140	△2,544
現金及び現金同等物の期首残高	30,748	35,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,889	32,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度より連結子会社となりました㈱東塩プランニングは、2023年3月1日付で㈱ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、2023年4月1日付で㈱是里ワイン醸造場の第三者割当増資を引き受け、同社を連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、2023年5月22日付で㈱日本技術センターの株式を取得したことにより、同社及びその子会社の㈱テクノリンクを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービスH R事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	41,203	20,651	17,551	4,594	2,207	86,208	—	86,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	274	90	67	27	7	468	△468	—
計	41,478	20,742	17,619	4,621	2,215	86,676	△468	86,208
セグメント利益	1,901	695	1,587	76	184	4,446	183	4,629

(注) 1. セグメント利益の調整額183百万円には、セグメント間取引消去△166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクツHR事業」セグメントにおいて、㈱クリエイティブの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては691百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービスH R事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	47,946	21,424	14,526	4,165	2,398	90,461	-	90,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	312	88	10	28	6	446	△446	-
計	48,258	21,512	14,537	4,194	2,405	90,908	△446	90,461
セグメント利益	1,650	156	1,264	15	122	3,210	475	3,685

(注) 1. セグメント利益の調整額475百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクツHR事業」セグメントにおいて、㈱日本技術センターの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、4,545百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、ヤマトホールディングス㈱(以下、YHD)と戦略的な業務提携に関する合意書を締結することを決議いたしました。併せて、当社の連結子会社である㈱ワールドスタッフィング(以下、WSF)がYHDの完全子会社であるヤマト・スタッフ・サプライ㈱(以下、YSS)の発行済株式の51%を取得し、子会社化することを決議し、2023年7月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2023年9月1日に株式を取得する予定であります。

(1) 株式取得の目的

当社は、基幹ビジネスである「人材教育ビジネス」において、ものづくり領域からサービス領域まで幅広い人材ビジネスを展開しています。中でもサービス領域の中核事業会社であるWSFが行う物流分野に関しては、人材ビジネスの域を超え、コンソーシアムモデルを活用した物流倉庫の一括請負に強みを持ち、これまで当社の主要な事業のひとつとして大きく成長してまいりました。

YHDは、社会的インフラを担う一員として、『豊かな社会の実現』への貢献を通じた持続的な事業成長を実現するため、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値の拡大を目指し、事業構造改革に取り組んでいます。

日本の物流業界を取り巻く環境は、Eコマースの拡大EC化の進展をはじめとした消費行動・流通構造の変化、少子高齢化による労働力不足労働人口の減少、働き方の多様化など様々な潮流の変化が生じています。そのような中、今回の業務提携では、当社とYHDが連携し、両社の経営資源のさらなる有効活用を図ることで、収益機会の維持や将来的な競争力の確保を進めるとともに、より多くの『人が生きるカタチ』を創出し、日本社会の持続的な発展と『豊かな社会の実現』に貢献することを目的としています。

また、業務提携の一環として、YHDで人材ビジネスを展開するYSSを当社の連結子会社化(発行済株式の51%をWSFが取得)し、当社が保有する幅広い業種・職種での人材マネジメントのノウハウを活かすことで、より多くの方々が一層活躍できる場を創出します。今後も両社の経営資源を有効活用し、収益機会の維持や将来的な競争力の確保に向け、協議を進めていきます。

(2) 株式取得の相手方の名称

ヤマトホールディングス㈱

(3) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 ヤマト・スタッフ・サプライ㈱

事業の内容 人材サービス業、軽貨物事業、教育事業、業務請負事業

資本金の額 150百万円

(4) 株式取得の時期

2023年9月1日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 1,555株

取得価額 両社の協議により開示は差し控えさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

取得後の持分比率 51%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入れにより調達を予定しております。